

令和7年度当初予算(案)のポイント



令和7年2月
長崎県

令和7年度当初予算編成の基本方針

【基本的考え方】

1

長引く物価高騰への対応

○引き続き、社会経済情勢を注視し、物価高騰対策をはじめ、県内経済活動の活性化に資する施策を推進

2

総合計画の総仕上げと新しい長崎県づくりのビジョンの推進

○計画の総仕上げに向け、成果の出ている施策をさらに伸ばし、課題が残る施策は対策を強化
○ドローン特区の取組など、各ビジョン施策を積極的に推進

3

節目の年（各種周年・大型イベント）

○被爆80年、長崎空港開港50周年、中華人民共和国駐長崎総領事館開設40周年など節目の年に、ながさきピース文化祭やツール・ド・九州などの本県開催イベントのほか、大阪・関西万博も開催



国内外の方々との「つながり」を広げ、次期総合計画に「つなげる」予算として編成

【令和7年度の重点テーマ】

重点1 こどもが夢や希望を持って健やかに成長できる社会の実現

重点2 戦略的なブランディングによる国内外の多方面から「選ばれる長崎県」の実現

重点3 最先端のテクノロジー活用やイノベーションによる力強い産業の実現

重点4 全世代が豊かで安全・安心に暮らせる持続可能な社会の実現

重点5 現下の社会経済情勢を踏まえた諸課題への対応

令和7年度当初予算(案)のポイント

当初予算の規模

◆ 一般会計予算総額 7,347億円 [対前年度比△1億円(△0.02%)]

※括弧内は職員給与費除き (5,561億円 [対前年度比+49億円(+0.9%)])

ポイント

- 当初予算規模は、6年連続7,000億円台を確保
- 職員給与費除きでは、前年度比49億円の増

主な増: 緊急自然災害防止事業+35億円、児童生徒用端末整備更新+20億円
アニマルポート整備+4億円、能登半島地震を踏まえた防災対策+2億円
その他政策的新規事業+8億円

・こども場所の充実、食の賑わい創出、イバウンド[®]誘客促進

・半導体サプライチェーン強化、オンライン診療体制構築、持続可能な農林水産業振興など

令和6年度補正予算(経済対策)と令和7年度当初予算の一体的な編成

令和6年度(経済対策)

513億 93百万円

- 11月補正(追加)
445億25百万円
- 2月補正(経済対策)
68億68百万円



令和7年度(当初予算)

7,347億 36百万円

令和7年度において
関連施策を一体的に推進
7,861億 29百万円

[当初+補正予算(経済対策)]

令和7年度当初予算(案)の概要

歳入・歳出の概要

(単位:百万円、%)

	R6年度 当初予算 ①	R7年度 当初予算 ②	R6→R7	
			増減額 ②-① ③	伸び率 ③/①
A 歳入	716,857	719,096	2,239	0.3
(1)県税	132,289	132,600	311	0.2
(2)地方譲与税	25,899	28,479	2,580	10.0
(3)地方交付税	232,152	233,635	1,483	0.6
交付税+臨時財政対策債	233,152	233,635	483	0.2
(4)国庫支出金	109,156	109,017	△ 139	△ 0.1
(5)県債	68,992	72,357	3,365	4.9
うち臨時財政対策債	1,000	0	△ 1,000	皆減
(6)その他	148,369	143,008	△ 5,361	△ 3.6
B 歳出	734,849	734,736	△ 113	△ 0.02
(1)人件費	190,048	186,091	△ 3,957	△ 2.1
退職手当除く	171,128	174,436	3,308	1.9
(2)公債費	87,415	81,227	△ 6,188	△ 7.1
(3)公共事業費	76,596	75,651	△ 945	△ 1.2
(4)その他	380,790	391,767	10,977	2.9
C 財源不足額(A-B)	△ 17,992	△ 15,640	2,352	△ 13.1
D 基金取り崩し	17,992	15,640	△ 2,352	13.1

(注) 表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。(以下の表も同様)

歳入(県税・交付税等)の状況

- 県税は、定額減税の縮小に伴う個人県民税の増等により3億円の増
 - 譲与税等は定額減税減収補填特例交付金の皆減等により10億円の減
 - 実質的な交付税は、普通交付税の増により5億円の増
- ⇒税・譲与税・交付税等で2億円の減となるものの、
地方消費税清算後、市町村交付金支出後の実収ベースは52億円の増

【義務的な経費の増】

- 給与改定による給与費
- 社会保障関係費

(単位:億円、%)

	令和6年度 当初 ①	令和7年度 当初 ②	対R6当初増減	
			増減額 ③(② - ①)	増減率 (③ / ①)
(1)県税	1,323	1,326	3	0.2
うち個人県民税	354	395	41	11.6
うち法人2税	304	309	5	1.6
うち地方消費税	383	312	△ 71	△ 18.5
(2)地方譲与税等	304	294	△ 10	△ 3.3
うち特別法人事業譲与税	240	266	26	10.8
うち定額減税減収補填特例交付金	35	0	△ 35	皆減
小計(1)+(2)税+譲与税等	1,627	1,620	△ 7	△ 0.4
(3)地方交付税	2,322	2,336	14	0.6
(4)臨時財政対策債	10	0	△ 10	皆減
小計(3)+(4) 実質的な交付税	2,332	2,336	5	0.2
合計	3,958	3,956	△ 2	△ 0.1
地方消費税清算後、市町村交付金支出後の実収ベース	3,875	3,927	52	1.3

歳出の状況

- 緊急自然災害防止事業費の増(+35億円)
- 給与改定等による給与費の増(+22億円)、定年引上げ(61歳→62歳)に伴う退職手当の減(△73億)
- 社会保障関係費の増(+17億円)
- 歳入と連動する税関係交付金等は、地方消費税清算金の減等により減(△71億円)

(単位:百万円、%)

	R6年度 当初予算 ①	R7年度 当初予算 ②	R6→R7	
			増減額 ②-① ③	伸び率 ③/①
歳出	734,849	734,736	△ 113	△ 0.02
(1)人件費	190,048	186,091	△ 3,957	△ 2.1
退職手当	18,920	11,655	△ 7,265	△ 38.4
(2)公債費	87,415	81,227	△ 6,188	△ 7.1
(3)公共事業費	76,596	75,651	△ 945	△ 1.2
(4)その他				
税関係交付金等	76,055	68,942	△ 7,113	△ 9.4
緊急自然災害防止事業費	12,718	16,254	3,536	27.8
児童生徒用端末整備更新費	47	2,043	1,996	4,246.8
本庁舎及び総合庁舎等整備事業費	233	2,106	1,873	803.9
主な社会保障関係費	95,637	97,353	1,716	1.8

公共事業費の状況

- 令和7年度の公共事業費は、経済対策補正予算と合わせて、前年度と同規模を確保
- 県民生活の安全・安心の確保や地域の活性化に繋がる道路・河川等の整備を積極的に推進

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度 当初①		うち5か年 対策		令和7年度 当初②		うち5か年 対策		対R6年度当初 増減額 ②-① ③		対R6年度当初 増減率 ③/①	
		構成比		構成比		構成比		構成比		うち5か年 対策		うち5か年 対策
公共事業費全体	76,596	100.0	648	100.0	75,651	100.0	561	100.0	△ 946	△ 87	△ 1.2	△ 13.4
都市公園	108	0.1	0	0.0	252	0.3	0	0.0	144	0	133.3	-
道路街路	30,072	39.3	0	0.0	28,728	38.0	0	0.0	△ 1,344	0	△ 4.5	-
港湾	5,728	7.5	0	0.0	5,859	7.7	0	0.0	131	0	2.3	-
空港	161	0.2	0	0.0	500	0.7	0	0.0	339	0	210.6	-
河川・砂防	9,202	12.0	0	0.0	8,944	11.8	0	0.0	△ 258	0	△ 2.8	-
ダム	2,677	3.5	0	0.0	2,085	2.8	0	0.0	△ 592	0	△ 22.1	-
住宅・市街地	2,105	2.7	0	0.0	1,989	2.6	0	0.0	△ 116	0	△ 5.5	-
農業農村	6,447	8.4	0	0.0	6,659	8.8	0	0.0	212	0	3.3	-
造林・林道・治山	5,131	6.7	648	100.0	5,086	6.7	561	100.0	△ 45	△ 87	△ 0.9	△ 13.4
漁場整備	3,905	5.1	0	0.0	3,737	4.9	0	0.0	△ 168	0	△ 4.3	-
漁港	9,174	12.0	0	0.0	8,372	11.1	0	0.0	△ 802	0	△ 8.7	-
自然公園	0	0.0	0	0.0	80	0.1	0	0.0	80	0	皆増	-
新幹線	1,888	2.5	0	0.0	3,361	4.4	0	0.0	1,473	0	78.0	-
経済対策補正予算	R5年度11月補正 37,048				R6年度国内示額 36,163				△ 886		△ 2.4	
補正予算+当初予算	113,645				111,814				△ 1,831		△ 1.6	

基金・県債の状況

- 財源調整3基金の取崩額は156億円となっており、交付税精算措置対応分を除く対前年度比は16億円の増加
- 県債残高（臨時財政対策債除く）については、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」や緊急自然災害防止対策事業、緊急浚渫推進事業など、交付税措置率が高い県債を積極的に活用したことから増加

◎財源調整3基金の取り崩し状況 (単位:億円)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
当初取崩し	142	141	173 (133)	179 (139)	180 (140)	156
最終取崩し	16	0	40 (0)	40 (0)	70 (30)	
年度末残高	203	383 (263)	433 (353)	421 (381)	360 (360)	

※()は交付税精算除きの額

※R6年度の最終取崩額・年度末残高は2月補正後の額

◎県債の状況 (単位:億円)

区分	R5年度	R6年度 2月後	R7年度
年度末残高	12,211	12,291	12,130
臨時財政対策債	3,730	3,440	3,159
臨時財政対策債除く	8,481	8,851	8,971

国の重点支援地方交付金を活用した追加物価高騰対策

※令和6年度2月補正予算（経済対策）

～県民生活を下支えし、県内経済活動を活性化～

国の重点支援地方交付金を活用した追加物価高騰対策（2月経済対策補正）

<生活者支援>

[1] 学校給食費等への支援 32百万円

*

学事振興課・こども未来課・体育保健課

○物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図るため、給食費及び特別支援学校の舎食費への支援を実施

[対 象] 県立中学校、特別支援学校、高等学校定時制夜間部 [補助率] 2/3～10/10

私立小・中学校、私立幼稚園、認可外保育施設

[2] 寄宿舎運営費への支援 57百万円

*

学事振興課・教育環境整備課

○物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図るため、県立高校及び私立学校の寄宿舎運営費に対する支援を実施

[対 象] 県立高等学校、私立中学校・高等学校 [補助率] 2/3～10/10

[3] (新)プレミアム商品券の発行 10億円

*

経営支援課

○物価高騰の影響を受けている県民生活の下支えやキャッシュレス化の推進による県内事業者のデジタル力向上等を図るため、市町と連携し、プレミアム商品券等発行事業を実施

[支援内容] 市町が発行する商品券等のプレミアム部分への支援

[補助率] 1/2

<参考例>10,000円に2,000円のプレミアムを付与した商品券
10,000円+2,000円[プレミアム分(県1/2、市町1/2)]=12,000円

国の重点支援地方交付金を活用した追加物価高騰対策（2月経済対策補正）

<事業者支援>

農業・水産業支援

[1] 漁協等における省エネ設備導入を支援 50百万円 *

水産経営課

○節電効果によるコスト低減等を図るため、漁業団体における省エネ設備の導入を支援

[補助率] 1/2

[2] (新)養殖業者への資材高騰対策支援 2億3百万円 *

水産加工流通課

○赤潮被害の軽減にも資する足し網等の養殖資材の導入等を支援

[対象] 県内漁協等 補助率:1/3~1/2など

[3] 燃油・肥料コスト低減設備等の導入を支援 2億円 *

農産園芸課

○農業者の燃油や肥料の使用量低減に資する資機材導入等を支援

[補助率] 1/3~1/2

[4] 長崎和牛の販売促進キャンペーン 59百万円 *

農産加工流通課

○物価高騰に伴い消費が停滞している長崎和牛の販売促進キャンペーンを実施

①長崎和牛プレゼントキャンペーン(200名分)

②長崎和牛購入割引クーポンの配布(1,000円 先着3万名)

国の重点支援地方交付金を活用した追加物価高騰対策（2月経済対策補正）

<事業者支援>

中小企業等支援

[1] 製造業者の省力化・DX等に資する生産設備導入を支援 4億50百万円 *

企業振興課

○物価高騰の影響を受けている県内製造業者が行う生産性向上に資する設備導入を支援

〔支援内容〕 ①中小製造業者の研究開発、設備投資、生産効率化等への支援

補助率:2/3 補助上限:100万円

②中堅・中小製造業者の生産性向上に資する設備投資への支援

補助率:2/3 補助上限:1億円

[2] 中小事業者のデジタル力向上を支援 2億62百万円 *

新産業推進課

○物価高騰の影響を受けている県内中小事業者の生産性向上や業務効率化を図るため、企業内でデジタルを活用できる人材の育成等を支援

〔支援内容〕 人材育成の取組、IT機器やデジタルツールの導入への支援

補助率:2/3 補助上限:100万円

[3] 中小事業者の事業承継を支援 16百万円 *

経営支援課

○物価高騰の影響を受けている県内中小事業者に対して、事業承継に向けた具体的取組や、承継後の事業展開にかかる取組を支援

〔補助率等〕 補助率:1/2 補助上限:50万円

国の重点支援地方交付金を活用した追加物価高騰対策（2月経済対策補正）

中小企業等支援

[4] 中小事業者の事業変革・価格転嫁をサポート 28百万円

*

経営支援課

- 物価高騰の影響を受けている県内中小事業者に対して、各種支援制度の周知や適切な活用方法の提案、価格転嫁に向けたサポート等を実施

公共交通支援

[1] 地域公共交通のデジタル化を支援 50百万円

*

交通政策課

- 人手不足等厳しい経営環境にある公共交通事業者におけるDXによる経営効率化や、訪日外国人の受入環境整備に資する取組を支援

[補助率] 国・県合せて7/10

令和7年度当初予算

【令和7年度の重点テーマ】

- 重点1 こどもが夢や希望を持って健やかに成長できる社会の実現
- 重点2 戦略的なブランディングによる国内外の多方面から「選ばれる長崎県」の実現
- 重点3 最先端のテクノロジー活用やイノベーションによる力強い産業の実現
- 重点4 全世代が豊かで安全・安心に暮らせる持続可能な社会の実現
- 重点5 現下の社会経済情勢を踏まえた諸課題への対応

1. こどもが夢や希望を持って健やかに成長できる社会の実現

1 「こども場所」の充実と「こども時間」の確保

(主な新規・拡充内容)

- こども場所の充実や支援体制強化
- 不登校児童生徒への支援体制強化
- 共家事や共育ての促進
- こども時間確保に向けた取組

2 安心して結婚、妊娠・出産、子育てできる環境の整備

(主な新規・拡充内容)

- 産後ケアの充実・強化
- 保育の魅力アップとDX・ICT化の推進

3 教育環境の充実と教育を支える人材の確保

(主な新規・拡充内容)

- 長崎県遠隔教育センターの開設
- グローバル人材の育成強化
- 「健やかな身体」づくりの推進
- 学校の働き方改革・教員の魅力アップ

(新):新規
(拡):拡充

*:県独自施策

1. こどもが夢や希望を持って健やかに成長できる社会の実現

1 「こども場所」の充実と「こども時間」の確保

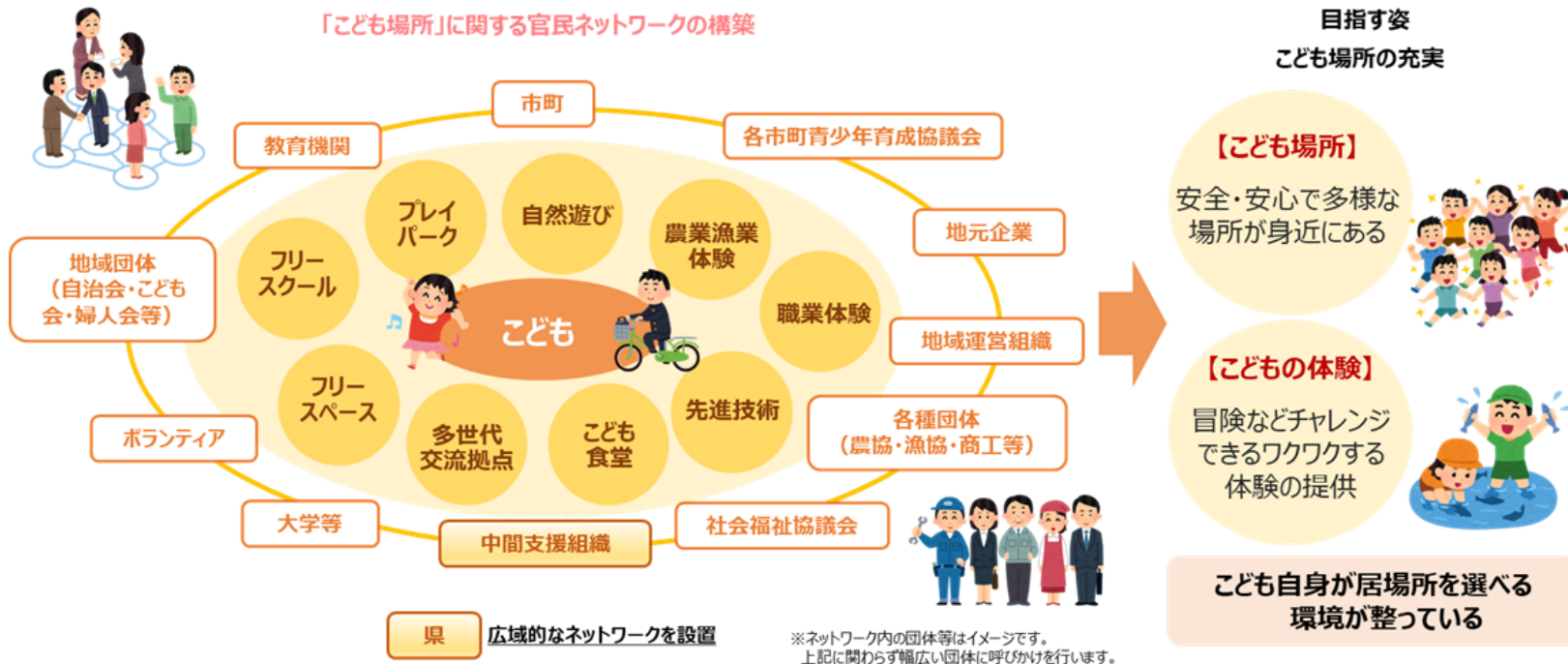
【1】【ビジョン】(新)こども場所の充実や支援体制強化 62百万円

* こども未来課

○これまで取り組んできた官民連携の仕組みづくりをさらに推進するとともに、新たに基金(※)を創設し、こども場所への支援を充実 ※長崎県こども未来応援基金(R6年度中に創設)

【こどもが主役!こども場所推進事業費】

- ◆官民ネットワークの構築、中間支援組織の設置等による活動者の支援やマッチングの促進
- ◆こども施策推進のための基金を創設し、居場所の立ち上げやモデルとなる多様な体験提供を支援
- ◆市町と連携し、こども食堂への支援を実施
- ◆こども場所応援サイトの構築、こどもアンケート調査の実施やこどもまんなかミーティングの開催等



目指す姿

こどもが主役のこども場所をみんなで創る社会の実現

1. こどもが夢や希望を持って健やかに成長できる社会の実現

1 「こども場所」の充実と「こども時間」の確保

[2](拡)児童生徒の多様な学びの場や居場所づくりの充実 55百万円

*

児童生徒支援課

○不登校児童生徒の増加を踏まえ、小・中学校の校内教育支援センター(SSR:スペシャルサポートルーム)への指導員の配置を支援

【学校内外における児童生徒の学びの場創出事業費】

[拡充内容] 市町への配置を拡充:R6:8市町・115人分 ⇒ R7:14市町・147人分、補助率:1/2
新たに県立中学校にも配置(各校1人)

[3](拡)児童生徒の心のケアやサポートの充実 2億49百万円

*

児童生徒支援課

○不登校児童生徒への支援に特化したスクールカウンセラーの配置を支援

【スクールカウンセラー活用事業費】

[拡充内容] 市町の教育支援センター等に追加配置(8市町・12人)

[4](拡)共家事や共育ての促進 10百万円

*

男女参画・女性活躍推進室

○女性活躍推進のため、市町や民間団体等と連携し、子育て世帯や子育てに係るすべての方に、共家事・共育ての周知啓発を実施

【共家事・共育て促進事業費】

[拡充内容] 「共家事・共育てウィーク(仮称)」の設定による集中的な啓発、父親向け冊子・動画を活用した意識啓発

[5](新)こども時間確保のための実態調査を実施 1百万円

*

こども家庭課

○ひとり親家庭に対する施策検討のための生活時間等実態把握調査を実施

【ひとり親家庭等自立支援事業費の一部】

※こども時間のプラスに向けて[4]事業と連携

1. こどもが夢や希望を持って健やかに成長できる社会の実現

2 安心して結婚、妊娠・出産、子育てできる環境の整備

[1]結婚・子育ての希望がかなう環境づくり 41百万円

*

こども未来課

○企業や団体の主体的な取組を促進するとともに、県民ニーズを踏まえた結婚支援のあり方の検討を行い、若い世代のライフデザインに関する情報発信や意識醸成の取組を実施 【地域で産業でみんなで応援「結婚・子育て」事業費】

[2](新)産後ケアの充実・強化 29百万円

*

こども家庭課

○産後ケアを希望するすべての方が安心して利用することができるよう、産後ケア事業に対する補助のほか、産後ケアアプリの導入や県内集合契約締結などの広域的支援等を実施 【ママの安心出産～産後支援事業費】

[3](新)保育の魅力アップとDX・ICT化の推進 11百万円

*

こども未来課

○若年層に向けて幼児教育・保育の現場の魅力を伝える取組等を検討するとともに、保育DX・ICT化による保育現場の負担軽減を図る取組を推進 【次世代へつなぐ保育の魅力向上・発信事業費】

[4]地域ぐるみで子育てを応援する人材を育成 3百万円

*

生涯学習課

○子育ての悩みや体験について語り合う機会を、保護者や地域住民、企業、各種団体の関係者に提供し、地域ぐるみで子育てを応援する人材を育成 【対話でつながる!ながさき子育てネットワーク推進事業費】

3 教育環境の充実と教育を支える人材の確保

[1]長崎県遠隔教育センターの開設 19百万円

*

教育DX推進室

○「長崎県遠隔教育センター」を設置(令和7年4月)することで、ICTの活用により地理的条件に関わらず、子どもたちの興味や関心、進路希望等に応じた多様で豊かな学びを提供 【長崎県遠隔教育センター運営費】
・グループ学習等にはメタバースを活用

1. こどもが夢や希望を持って健やかに成長できる社会の実現

3 教育環境の充実と教育を支える人材の確保

[2](新)メタバース等を活用した外国語教育の充実 36百万円

*

高校教育課

○これからのグローバル社会において求められる異なる言語や文化、価値への理解、英語コミュニケーション能力の向上を図ることで、グローバル人材を育成

【世界とつながるNAGASAKIグローバル人材育成事業費】

[3](新)こどもたちの文化芸術活動に親しむ環境づくり 2百万円

*

学芸文化課

○地域でのこどもたちの文化芸術活動の場を増やすことなどにより、将来にわたりこどもたちが文化芸術活動に親しむ環境づくりを推進

【地域社会におけるこどもの文化芸術活動推進事業費】

[4](新)「健やかな身体」づくりの推進 6百万円

*

体育保健課

○こどもの発達段階に応じて、多様な人材を活用した取組を一体的に展開することで、こどもたちの「健やかな身体」づくりを推進

【学校・地域!いっしょに動こ〜で「健やかな体」育成プロジェクト推進事業費】

〔主な内容〕 プロスポーツ選手を招聘したスポーツ体験会

外部講師による体育授業や教員のスキル向上など

[5](拡)学校の働き方改革・教員の魅力アップ 87百万円

*

高校教育課

○業務支援員の配置やデジタル採点システムの活用拡大、モデル校における実践研究など、教員の業務負担軽減につながる取組等による教育環境の改善

【教員のなり手不足解消プロジェクト費】

〔拡充内容〕 小中学校への業務支援員配置支援を拡充：R6：53人分 ⇒ R7：68人分、補助率：1/2

デジタル採点システムの活用拡大（県立高校の入試で活用）

※R6に県立中学・高校に導入し、定期試験等の採点時間を約40%削減

2. 戦略的なブランディングによる国内外の多方面から「選ばれる長崎県」の実現

1 多様な地域資源等を活用した交流人口・関係人口の拡大

(主な新規・拡充内容)

- 市町と連携したアニメツーリズムの推進
- デジタルノマドの誘致推進
- 日本遺産「国境の島」認定10周年事業
- インフラツーリズムの推進

2 インバウンド誘客の拡大と友好交流・平和発信の促進

(主な新規・拡充内容)

- インバウンド誘客に向けた新たなプロモーション
- 国際航空路線の利用促進
- 平和発信の取組強化（被爆80年事業）

3 本県の豊かな食の魅力発信と販わいの創出

(主な新規・拡充内容)

- 食の販わいの場の実証や食文化の魅力発信
- 農水産物などの輸出・販路拡大
- 県産品のECサイト「ながおし」開設

4 大型イベント等を通じた交流拡大の推進

(主な新規・拡充内容)

- ながさきピース文化祭2025の開催
- ツール・ド・九州2025の開催
- 万博を契機とした関西プロモーション
- 民間と連携したスポーツ振興の推進

(新):新規
(拡):拡充

*:県独自施策

2. 戦略的なブランディングによる国内外の多方面から「選ばれる長崎県」の実現

1 多様な地域資源等を活用した交流人口・関係人口の拡大

[1] 新たな「長崎ブランド」の構築 23百万円

*

ながさきPR戦略課

- 国内外から選ばれる「新しい長崎県」の実現に向け、ブランディング及び情報発信に関する戦略を策定するとともに、県全体で統一的なブランディングを行うための取組を実施

【長崎ブランド構築プロジェクト費】

[2] 【ビジョン】(新)市町と連携したアニメツーリズムの推進 57百万円

*

文化振興・世界遺産課
観光振興課
物産ブランド推進課

- 現在取り組んでいるマニア向けのコンテンツ作りや情報発信に加え、新たに、アニメを活用した聖地巡礼ツアー等の取組を市町とも連携して展開

【マニアが集う長崎プロジェクト費】

「アニメ・小説」「酒」の取組を推進

<令和6年度の主な取組>

- 作品の制作支援

- ・原作の取材招へい
- ・ロケハンやロケ支援

- 認知拡大、誘客(周遊)促進

- ・アニメ・小説等の企画イベントやスタンプラリーの開催
- ・酒蔵のこだわりや周辺地域の情報など、コアな魅力の発信



アニメ・小説



酒

<令和7年度の新たな取組>

市町と連携したアニメツーリズムの推進

- 本県が舞台となったアニメ作品を活用した聖地巡礼ツアーの開催など

2. 戦略的なブランディングによる国内外の多方面から「選ばれる長崎県」の実現

1 多様な地域資源等を活用した交流人口・関係人口の拡大

[3] ポケモンとの連携による誘客促進 17百万円 * ながさきPR戦略課

○ながさき未来応援ポケモン「デンリュウ」を活用した県内周遊キャンペーン等の実施による誘客促進及び本県の魅力発信 【長崎県情報発信促進事業費の一部】

[4] (新) デジタルノマドの誘致推進 28百万円 * 地域づくり推進課

○デジタルノマドに関する調査の結果に基づき、本県のプロモーションと受け入れ基盤づくりによるデジタルノマドの誘致を推進 【デジタルノマド受入推進事業費】

〔主な内容〕 モニターツアーの実施
ハブ人材、コミュニティマネージャー育成

[5] (新) 日本遺産「国境の島」認定10周年事業 9百万円 * 文化振興・世界遺産課

○日本遺産「国境の島」認定10周年を契機に、4市町（対馬市、壱岐市、五島市、新上五島町）での講演会や周遊イベント等を実施し、更なる認知度向上や誘客を促進 【日本遺産「国境の島」認定10周年記念事業費】

[6] (新) インフラツーリズムの推進 6百万円 * 建設企画課

○長崎県のインフラ施設を観光資源として発掘・整備し、地域の独自性を活かした観光コンテンツとして創出 【長崎県インフラツーリズム推進事業費】

[7] (拡) 移住の促進 47百万円 * 地域づくり推進課

○県の移住支援公式ホームページ「ながさき移住ナビ」のアクセス増加のためのコンテンツ改善や、市町への好事例の紹介などによる更なる移住の促進 【ながさきUIターン拡大・魅力発信事業費】

2. 戦略的なブランディングによる国内外の多方面から「選ばれる長崎県」の実現

2 インバウンド誘客の拡大と友好交流・平和発信の促進

[1](新)インバウンド誘客に向けた新たなプロモーション 85百万円

*

国際観光振興室

○新たに、海外OTA(※1)サイトを活用して、本県の観光や食の魅力発信など、インバウンド誘客の拡大に向けたプロモーションを実施

※1)OTA:インターネットのみで取引を行う旅行会社

【長崎県FIT誘客インバウンド推進事業費】

※2)FIT:海外個人旅行者

[主な内容] 海外OTAサイトへの県内宿泊施設等の登録促進、サイトを活用した本県の魅力発信

[2](新)国際航空路線の利用促進 28百万円

*

国際観光振興室

○長崎空港開港50周年を契機に、官民連携による新規路線開拓や既存路線利用拡大の取組を実施

[主な内容] パスポート取得支援 補助上限:10,900円/人

【国際路線就航・利用促進プロジェクト事業費】

長崎空港開港50周年を契機とした空港利用促進PR

[3]国際交流関係の連携強化 10百万円

*

国際課

○国際交流関係を強化するため、ポルトガルとのMOUに基づき、両国間の年次会議等を開催

【国際交流関係連携強化事業費】

[4](拡)平和発信の取組強化(被爆80年事業) 38百万円

*

国際課

○被爆80年の節目の年に、被爆地から世界に向けた平和発信を促進するとともに、次代を担う平和人材の育成、地域や世代を超えた平和教育に取り組むことにより、平和意識を醸成

【長崎県平和発信事業費】

[拡充内容] 被爆80年事業補助金(世界的に著名な団体等が行う平和発信や人材育成に資するイベント等の開催支援)

補助額:定額(上限250万円)

2. 戦略的なブランディングによる国内外の多方面から「選ばれる長崎県」の実現

3 本県の豊かな食の魅力発信と販売の創出

[1] 【ビジョン】(新)食の販売の場の実証や食文化の魅力発信 58百万円 *

農産加工流通課

○R6可能性調査を踏まえ、次なるステップとして、県民や観光客など誰もが本県の食を買って味わえる「食の販売の場」の創出に向け、食の販売の試行・実証等を推進

【長崎・食の販売創出プロジェクト費】

- ◆食の販売の場の実証(県北エリア等)
- ◆長崎ならではの食文化の魅力発信
- ◆料理人や生産者などがつながりをつくる交流の場の創出



2. 戦略的なブランディングによる国内外の多方面から「選ばれる長崎県」の実現

3 本県の豊かな食の魅力発信と販わいの創出

[2] 県産品の海外向けプロモーション強化 6百万円

*

物産ブランド推進課

○インバウンド等のターゲット国（香港・台湾・韓国）における県産品の認知度向上を図るため、現地百貨店や飲食店等を活用した販売促進プロモーションを実施

【長崎県産品海外プロモーション事業費】

[3] (拡)長崎和牛の海外・県外での販路拡大 22百万円

*

農産加工流通課

○長崎和牛の販路拡大・ブランド化を図るため、生産者団体や流通関係者等と連携した国内外でのフェアやPRによる海外・県外での指定店拡大を促進

【長崎和牛銘柄推進事業費】

[4] (拡)水産物の輸出拡大 69百万円

*

水産加工流通課

○成長する海外の需要を取り込むため、輸出に必要なパートナーの発掘や効果的なPRの実施、新たなルートの開拓等を行い、県産水産物の輸出拡大を促進

【長崎産水産物海外マーケット拡大事業費】

〔主な内容〕 新規輸出先国の開拓や中国輸入再開にかかる販促PR

長崎産養殖マグロの海外販路開拓

[5] (新)県産品のECサイト「ながおし」開設 50百万円

*

物産ブランド推進課

○県産品の認知度拡大と購入促進を図るため、デジタルマーケティングを活用した情報発信や新たなプラットフォームを構築

【ながおしデジタルマーケティング活用推進事業費】

〔主な内容〕 ECサイト「ながおし」の開設

ECサイトやSNS等を活用したデジタルマーケティング促進

2. 戦略的なブランディングによる国内外の多方面から「選ばれる長崎県」の実現

4 大型イベント等を通じた交流拡大の推進

[1](拡)ながさきピース文化祭2025の開催 7億65百万円 *

ながさきピース文化祭課

○本県における文化芸術の振興を図るため、県内市町や文化団体と連携し、国民文化祭及び全国障害者芸術・文化祭(ながさきピース文化祭2025)を開催
【国民文化祭推進事業費】

〔開催期間〕 令和7年9月14日～11月30日

〔主な内容〕 開閉会式やプレイベント、県・市町や文化団体等による各種文化芸術イベント

[2](新) ツール・ド・九州2025の開催 77百万円 *

スポーツ振興課

○佐世保市で開催する国際サイクルロードレース「ツール・ド・九州2025」の成功に向けて、大会の認知度向上や賑わい創出等のための取組を実施
〔開催日〕 令和7年10月10日
【ツール・ド・九州開催事業費】

[3](新)万博を契機とした関西プロモーション 68百万円 〔開催期間〕 令和7年4月13日～10月13日

[3-1]大阪・関西万博への出展 35百万円 *

ながさきPR戦略課

○大阪・関西万博において、九州7県合同催事を開催することで、九州・長崎の魅力を国内外に広く発信し、九州・長崎への誘客を促進
【大阪・関西万博出展事業費】

[3-2]大阪・関西万博を契機とした誘客プロモーション 33百万円 *

観光振興課

○大阪・関西万博を契機とした関西エリアでのプロモーションや誘客・周遊対策等を実施することで、本県の認知度向上とその後の継続的な誘客を促進
【大阪・関西万博を契機とした関西誘客プロモーション事業費】

〔主な内容〕 大阪市内における観光物産フェア

関西圏のメディアを活用した情報発信

2. 戦略的なブランディングによる国内外の多方面から「選ばれる長崎県」の実現

4 大型イベント等を通じた交流拡大の推進

[4](新)西九州新幹線の県外向けの情報発信等の充実 31百万円

*

新幹線対策課

○関西直通運行の実現に向けて、新幹線効果の拡大を図るため、県外向けの情報発信等の取組を実施

[主な内容] 関西以西に向けた情報発信

【西九州新幹線ネットワーク強化事業費】

新たな旅行商品の造成や気運醸成

[5](新)民間と連携したスポーツ振興の推進 30百万円

*

スポーツ振興課

○V・ファーレン長崎と長崎ヴェルカの地域貢献活動支援等により、賑わいの創出や県民のシビックプライド醸成を促進

【スポーツで創る!賑わい・シビックプライド醸成事業費】

[主な内容] 地域貢献活動支援(商店街との連携、巡回サッカー教室等) 補助率:1/2

県民のスポーツ実施率向上に資する体験イベント

[6](新)Bリーグオールスターゲームの機運醸成 4百万円

*

スポーツ振興課

○長崎スタジアムシティにおいて開催されるバスケットボールのBリーグオールスターゲームの機運醸成や来県するファン・ブースターへのおもてなし等を実施

【プロスポーツクラブを活用した地域活性化推進事業費の一部】

[開催時期] 令和8年1月中旬

3. 最先端のテクノロジー活用やイノベーションによる力強い産業の実現

1 新たな基幹産業の育成、新技術の社会実装とチャレンジの促進

(主な新規・拡充内容)

- ▶ 半導体サプライチェーン構築支援を強化
- ▶ スタートアップの創出や取引拡大支援
- ▶ 新エネルギー関連産業の支援充実
- ▶ ドローン・ロボットプロジェクト・自動運転実証等の推進

2 持続可能な農林水産業の推進

(主な新規・拡充内容)

- ▶ 気候変動に強い農業産地づくりを推進
- ▶ 養殖業における新技術の開発・導入
- ▶ 持続可能な集落・産地づくりサポート
- ▶ 養殖産地の成長支援
- ▶ 高能力雌牛の導入促進

3 各分野における産業人材等の育成・確保

(主な新規・拡充内容)

- ▶ 県・市町連携による外部デジタル人材活用
- ▶ 大学生・高校生の県内就職促進
- ▶ セキュリティ・デジタル分野の事業化支援

<外国人材の確保・育成>

- ▶ 企業向けの相談体制強化、IT人材等の受入促進
- ▶ 農業分野における受入環境整備支援
- ▶ 日本語教育の環境整備充実
- ▶ 介護人材の受入・育成支援

(新):新規
(拡):拡充

*:県独自施策

3. 最先端のテクノロジー活用やイノベーションによる力強い産業の実現

1 新たな基幹産業の育成、新技術の社会実装とチャレンジの促進

[1](新)半導体サプライチェーン構築支援を強化 1億10百万円

*

企業振興課

○国内投資が活発な半導体関連産業について、大手半導体関連企業の受注獲得を目指し、県内サプライチェーンの構築・強化や、企業人材の育成・確保を集中的に支援

【半導体関連産業サプライチェーン強化推進事業費】

[主な内容] 受注体制構築のための設備投資等支援 補助率:1/2、補助上限:10,000千円

企業での実習体験や半導体関連企業の見学会

[2]成長分野のサプライチェーン構築を支援 2億17百万円

*

企業振興課

○県内製造業企業の脱炭素化やグリーン成長分野における新たな需要獲得への取組を促進し、競争力の強化を図るとともに、企業誘致に繋がるサプライチェーンの構築を推進

【Green Top Nagasaki企業成長促進事業費】

[主な内容] 企業間連携による取組を支援 補助率:1/2(DXは2/3)、補助上限:50,000千円

[3](拡)新エネルギー関連産業の支援充実 89百万円

*

新エネルギー推進室

○脱炭素社会の実現に向けて急成長が見込まれる海洋エネルギー関連産業や水素関連産業について、県内企業の新規参入や受注獲得を後押しし、全国に先駆けたサプライチェーン構築を推進

[新たな取組] 水素関連産業の参入可能性調査

【新エネルギー関連産業拠点形成事業費】

水素関連産業における技術開発等の先行投資への支援 補助率:1/2、補助上限:17,500千円

3. 最先端のテクノロジー活用やイノベーションによる力強い産業の実現

1 新たな基幹産業の育成、新技術の社会実装とチャレンジの促進

[4-1](拡)スタートアップの創出支援 18百万円

*

新産業推進課

○スタートアップと投資家等とのマッチングによる資金調達の支援や起業の機運醸成を目指すイベントを開催するとともに、登壇者のさらなるレベルアップを図るため、県内全域でスタートアップの創出を促進

【主な内容】 投資家とのマッチングイベント「ミライ企業Nagasaki」の開催
スタートアップ発掘・育成のためのセミナー・ワークショップ

【ミライ企業Nagasaki推進事業費】

[4-2](新)スタートアップの取引拡大支援 19百万円

*

新産業推進課

○首都圏の投資家等との連携を強化し、プッシュ型でのスタートアップの呼び込みを推進するとともに、県内に立地している有望なスタートアップを対象とした首都圏大企業等との取引拡大を支援

【主な内容】 首都圏交流拠点と連携したスタートアップ呼び込み強化や取引拡大に向けた伴走支援

【スタートアップ首都圏チャレンジ事業費】

3. 最先端のテクノロジー活用やイノベーションによる力強い産業の実現

1 新たな基幹産業の育成、新技術の社会実装とチャレンジの促進

【5】【ビジョン】(拡)空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト 83百万円 *

○国家戦略特区(新技術実装連携“絆”特区)の指定を踏まえ、ドローンの活用による地域課題への対応や観光振興、イノベーション創出に向けた社会実装、需要・供給両面からのマッチングを加速化

デジタル戦略課・農業イノベーション推進室・農業経営課
建設企画課・高校教育課・教育DX推進室

【空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト費】

◆ドローンを活用した機運醸成等の取組

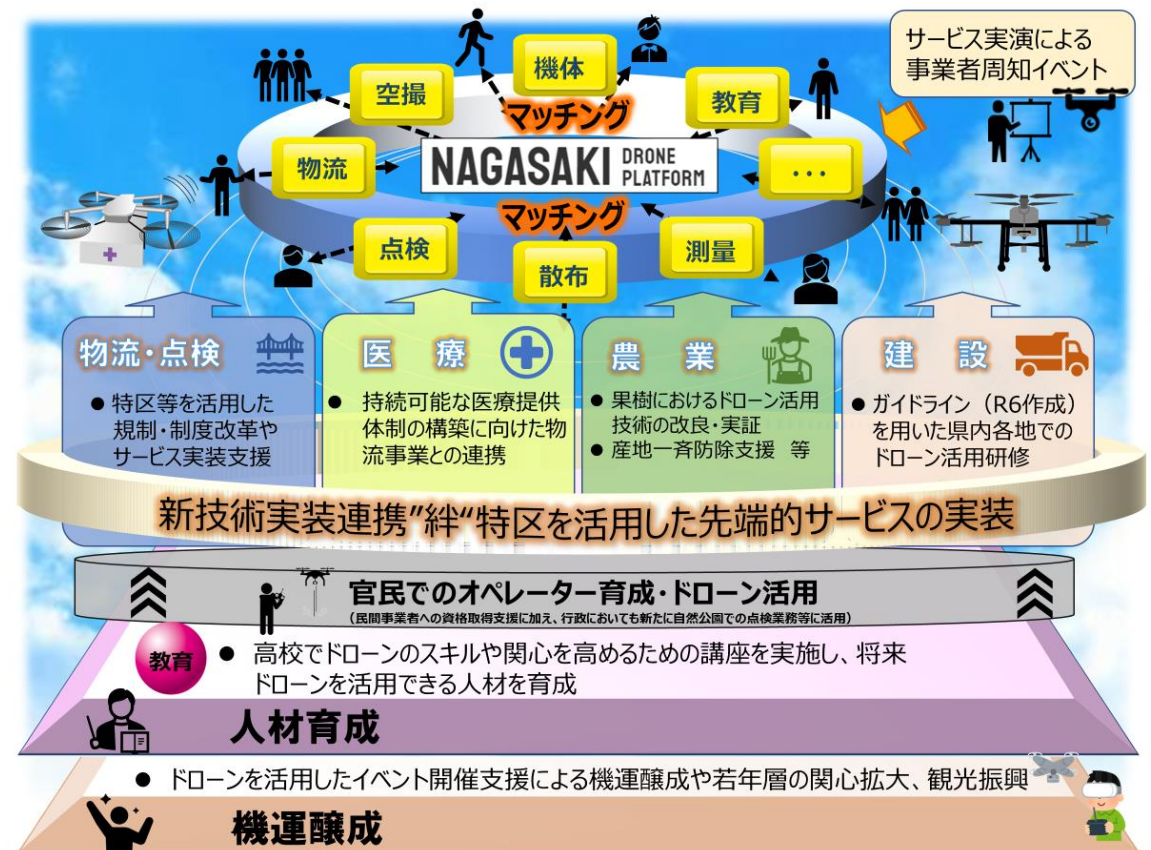
- ・(新)ドローンイベントの開催支援
- ・(新)ドローンプラットフォームを活用したマッチング
- ・(新)“絆”特区で連携する福島県との事業者マッチング

◆オペレーター育成支援

- ・ドローンオペレーター資格取得に要する経費を支援

◆ドローンの社会実装へ向けた支援

- ・ドローンを駆使したソリューションを実装もしくは実装へ向けた道筋を具体的に示すプロジェクトを支援



3. 最先端のテクノロジー活用やイノベーションによる力強い産業の実現

1 新たな基幹産業の育成、新技術の社会実装とチャレンジの促進

[6](拡)自動運転の実証運行 1億円 * 交通政策課

○県内における自動運転バスの社会実装に向け、「長崎空港～新大村駅」間において実証実験等を実施

[主な内容] 自動運転バス実証運行の実施

※運転者の監視下での自動運転(自動運転レベル2)

【自動運転バス等社会実装推進事業費】

2 持続可能な農林水産業の推進

[1](新)気候変動に強い農業産地づくりを推進 65百万円 * 農産園芸課

○気候変動による影響に対応していくための品種や技術等について、調査・開発・実証・普及を一貫して行うことで、気候変動に強い産地づくりを推進

【ながさき農業気候変動総合対策事業費】

[主な内容] 気候変動対策技術等の調査・開発・実証

気候変動対策にかかる資機材の導入等支援 補助率:1/3~1/2

[2](拡)農産物直売所の経営力アップを支援 22百万円 * 農山村振興課

○地域の顔となる特産品づくりによる、集落ぐるみで稼ぐ仕組みを構築するとともに、農産物直売所の機能強化を支援し、地域活性化を推進

【稼ぐ農山村チャレンジ支援事業費】

[拡充内容] 長崎県版直売所サミットの開催(先進事例共有、現地視察等)

3. 最先端のテクノロジー活用やイノベーションによる力強い産業の実現

2 持続可能な農林水産業の推進

[3] (拡) 持続可能な集落・産地づくりサポート 19百万円

*

農山村振興課

○集落・産地の維持・活性化を図るため、人口減少や高齢化など、集落・産地における課題解決に向け、作業のアウトソーシング化を支援

【集落・産地サポート事業費】

〔主な内容〕 外部委託化に関する調査・実証、サービス事業体の確保・育成

[4] (拡) 高能力雌牛の導入促進 25百万円

*

畜産課

○本県の肉用牛産地の維持・発展に向けて、産肉能力向上に加え、新たな指標として、おいしさ能力に着目した県内繁殖雌牛の改良を推進

【次世代高能力雌牛群整備促進事業費】

〔主な内容〕 ゲノミック評価の経費支援、高能力牛の県内市場導入支援

[5] (拡) 県産木材の利用拡大支援 20百万円

*

林政課

○県産材の利用拡大のため、非住宅建築物の木造化・木質化に向けたアドバイザーの派遣やセミナーの開催、非住宅建築物への県産材利用等に対する支援を実施

【ながさ木ウッドチェンジ事業費】

〔拡充内容〕 非住宅建築物の木造化・木質化に対する支援 補助上限:5,000千円

[6] 養殖業における新技術の開発・導入 61百万円

*

水産加工流通課

○養殖業における課題解決に向けて、民間のアイデアを活用しながら技術開発・実証を推進

〔主な内容〕 新技術の開発・実証(想定テーマ:①赤潮等の自然災害対策、②養殖コストの低減、③新魚種の導入)

【養殖技術ブレイクスルー促進事業費】

3. 最先端のテクノロジー活用やイノベーションによる力強い産業の実現

2 持続可能な農林水産業の推進

[7](新)養殖産地の成長支援 33百万円 * 水産加工流通課

○養殖業の持続的成長のため、中核的な養殖業者による先端技術の導入や販売力強化を支援し、産地の発展に向けた漁場の有効利用を推進 【持続可能な養殖産地育成事業費】

〔主な内容〕 中核的な養殖業者が行う新たな養殖技術の導入を支援 補助率: 1/2

[8](拡)漁協の機能向上を支援 6百万円 * 漁政課

○漁村の中核的組織である漁協の機能向上を図るため、経営計画の策定や合併に向けた取組を支援 【漁協機能向上支援事業費】

3 各分野における産業人材等の育成・確保

[1](拡)県・市町連携による外部デジタル人材活用 23百万円 * デジタル戦略課

○県内自治体のデジタル・DX施策の推進に向け、外部デジタル人材活用にかかる県・市町共同利用体制を構築 【ながさきSociety5.0推進費】

〔拡充内容〕 外部デジタル人材を県で確保し、市町と共同で活用

[2](拡)セキュリティ・デジタル分野の事業化支援 60百万円 * 新産業推進課

○県内企業のサイバーセキュリティ分野等での事業化を目指し、大手セキュリティ企業と県内企業とのマッチングを行い、共創によるセキュリティ・デジタル分野での新事業展開を支援 【セキュリティ・デジタルビジネス共創促進事業費】

〔拡充内容〕 県内企業のセキュリティ分野での事業化支援、人材育成等のためのセキュリティキャンプの開催

3. 最先端のテクノロジー活用やイノベーションによる力強い産業の実現

3 各分野における産業人材等の育成・確保

[3](拡)県内観光人材の確保・育成 11百万円 * 観光振興課

- 長崎コンシェルジュの認定や県内商業高校等の生徒を対象にした観光関連事業者による特別授業の実施など、観光人材の確保・育成につながる取組を推進
- 【観光業の人材育成事業費(地域の「ミライ☆ニナイ」手育成)】
【「長崎のおもてなし力」向上支援事業費】

[4](拡)高校生の県内就職促進 40百万円 * 未来人材課

- 高校との連携による合同企業説明会や企業見学会の開催など、県内企業の魅力を伝える取組により、県内就職を促進
- 【高校生の県内就職促進事業費】

[主な内容] 高校生や保護者の企業見学会、広域合同企業説明会

[5](拡)大学生の県内就職促進 37百万円 * 未来人材課

- 県内大学等との連携による企業交流イベントの開催やインターンシップ等の充実及び県内企業の魅力発信等の取組により、県内就職を促進
- 【大学生の県内就職促進事業費】

[主な内容] 企業交流会や説明会、大学や企業と連携したインターンシップ

<外国人材の確保・育成>

[6](拡)企業向けの相談体制強化や受入環境整備支援 33百万円 * 未来人材課

- 総合相談窓口の設置や事業者の理解促進を図る受入促進セミナーの開催、地域の実情に応じた事業者への支援等により、外国人材の受入・定着を促進
- 【外国人材確保総合支援事業費】

[新たな取組] 長崎県で働く魅力を発信する動画制作、外国人材受入促進支援員の配置

企業が実施する受入環境整備への支援 負担割合:県1/4、市1/4、事業者1/2 補助上限:2,000千円/市

※モデル3市(長崎市、佐世保市、雲仙市)で実施

3. 最先端のテクノロジー活用やイノベーションによる力強い産業の実現

3 各分野における産業人材等の育成・確保

[7](拡)IT人材等の受入促進 12百万円

*

未来人材課

○バングラデシュからのIT人材の受入を促進するとともに、留学生の県内就職を促進 【外国人IT人材等確保促進事業費】
[新たな取組] フィリピンからの受入可能性調査、県内企業と在留外国人・留学生の交流会

[8](拡)外国観光人材の受入促進 7百万円

*

観光振興課

○宿泊施設へのインターンシップ受入について、現在のネパールに加え、対象国を拡大

【宿泊施設インターンシップ受入支援事業費】

[9](拡)介護人材の受入・育成支援 23百万円

*

長寿社会課

○介護事業所による外国人材の受入を促進するため、居住環境の整備を支援するとともに、「外国人介護人材育成支援センター(仮称)」を開設

【外国人介護人材確保・定着促進事業費】

[10](拡)農業分野における受入環境整備支援 15百万円

*

農業経営課

○農業者の規模拡大や所得向上を目指す雇用型経営体を育成するため、特定技能外国人材の受け入れや農福連携等により農業分野における多様な人材活用を促進

【ながさき農業労働力確保支援事業費】

[新たな取組] 特定外国人材の受入にかかる居住環境整備を支援 補助率:1/2、補助上限:200千円

[11](拡)日本語教育の環境整備充実 24百万円

*

国際課

○外国人住民が安心・安全に暮らし、地域社会の一員として地域づくりに参画できる多文化共生社会の実現を目指し、地域における日本語教育の環境整備を実施

【多文化共生推進事業費】

[新たな取組] 地域日本語教室の体制強化やコーディネーターの発掘・育成
基礎日本語教室の実施、やさしい日本語等の普及・啓発

4. 全世代が豊かで安全・安心に暮らせる持続可能な社会の実現

1 適切な医療・福祉・介護サービスや支援を受けられる環境の整備・充実

(主な新規・拡充内容)

- ドクターヘリの運航拡大
- 離島診療所におけるオンライン診療体制の構築
- 看護職員確保対策の強化
- 薬剤師・歯科衛生士確保対策の強化
- 認知症施策推進計画の策定に向けた取組
- 発達障害児の診療体制強化
- 透析患者への新たな負担軽減支援
- 困難な問題を抱える女性へのきめ細やかな対応

2 誰もが健康で自分らしく暮らすことのできる社会づくりの推進

(主な新規・拡充内容)

- 長崎健康革命プロジェクトの推進
- 高年齢者の社会参加を促進
- 共家事や共育ての促進【再掲】
- 動物殺処分ゼロプロジェクト

3 県民の安全・安心を守る社会基盤の整備と脱炭素社会の実現

(主な新規・拡充内容)

- 能登半島地震を踏まえた防災対策強化
- 緊急自然災害防止対策事業、緊急浚渫推進事業の推進
- 脱炭素社会の実現に向けた取組

(新):新規
(拡):拡充

*:県独自施策

4. 全世代が豊かで安全・安心に暮らせる持続可能な社会の実現

1 適切な医療・福祉・介護サービスや支援を受けられる環境の整備・充実

[1](新)ドクターヘリの運航拡大 1億21百万円

* 医療政策課

○長崎県病院企業団が運航する離島等医療連携ヘリ（RIMCAS）を、非運航日において2機目のドクターヘリとして活用し、救急患者搬送体制を強化
【ドクターヘリ運営事業費（RIMCAS利用及び搭乗医師・看護師確保支援）】

【主な内容】ドクターヘリ2機目の運航開始

搭乗医師・看護師の人件費を支援

[2](新)離島診療所におけるオンライン診療体制の構築 6百万円

* 医療人材対策室

○常勤医師のいない離島の公立診療所におけるICTの活用や普及拡大に関して、各離島が抱える課題等の解決策を探るための協議会を設置し、オンライン診療の体制構築を支援
【地域医療充実のための医療ICT活用促進事業費】

【主な内容】離島診療所ICT等普及協議会(仮称)の設置

オンライン診療機器の整備を支援 負担割合:国1/2、県1/4、事業者1/4

【2月補正】介護現場のデジタル化を支援 2億38百万円（長寿社会課）

○介護の生産性向上を図るため、介護現場のデジタル化に要する経費を支援

【主な内容】介護施設における介護ロボット・ICTの導入を支援 補助率:4/5

[3]医療機関の勤務環境改善を支援 2億47百万円

* 医療人材対策室

○地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を進めるために、専門医の育成等を行う医療機関の勤務環境改善に向けた取組を支援
【医療勤務環境改善支援センター事業費】

【主な内容】チーム医療の推進やICT等による業務改革を支援

4. 全世代が豊かで安全・安心に暮らせる持続可能な社会の実現

1 適切な医療・福祉・介護サービスや支援を受けられる環境の整備・充実

[4](拡)看護職員確保対策の強化 1億21百万円 * 医療人材対策室

○県内看護職員の確保と看護師等養成所の安定的運営を図るため、看護職員養成に係る経費を支援

〔拡充内容〕 運営費支援に看護師国家試験合格率による調整率等を導入

【看護師等養成事業費】

[5](拡)薬剤師確保対策の強化 4百万円 * 薬務行政室

○病院薬剤師の安定的な確保を図るため、薬学生や県内の中高生に向けてPRを実施するとともに、新たに奨学金返済支援制度を創設

【薬剤師確保対策事業費】

〔新たな取組〕 奨学金返済支援制度の新設(令和7年度から募集、令和8年度に支援開始)

※対象:県が指定する地区にある病院に新たに就労する方

[6](新)歯科衛生士確保対策の強化 1百万円 * 医療政策課

○離島地域において、不足する歯科衛生士を確保するため、新たに奨学金返済支援制度を創設

〔主な内容〕 奨学金返済支援制度の新設(令和7年度から募集、令和8年度に支援開始) 【保健医療対策費(歯科衛生士確保対策)】

※対象:県内の養成施設を卒業した新卒者で、県内離島の歯科診療所に就労する方

[7](新)認知症施策推進計画の策定に向けた取組 6百万円 * 長寿社会課

○「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」(令和6年1月施行)を踏まえた「新しい認知症観」の普及啓発を進めるとともに、国の基本計画に沿った計画の策定に向けて調査等を実施

【認知症の人とともにつくる認知症施策推進事業費】

4. 全世代が豊かで安全・安心に暮らせる持続可能な社会の実現

1 適切な医療・福祉・介護サービスや支援を受けられる環境の整備・充実

[8](新)発達障害児の診療体制強化 4百万円 * 障害福祉課

○発達障害の診療等に取り組もうとする地域の小児科医等に対し必要な研修等を実施し、診療が可能な医師として認定することで、発達障害児の早期診療、早期療育を実現 【発達障害児地域診療体制強化事業費】

[9](新)透析患者への新たな負担軽減支援 4百万円 * 障害福祉課

○通院費用の負担が特に大きい低所得の透析患者を対象とした交通費助成制度を創設 【透析患者の送迎支援事業費】
〔支援内容〕 対象者：月の通院費用が2万円以上の低所得者
助成額(上限)：2万円を超える分の自己負担額の1/2(1万5千円/月)

[10](拡)困難な問題を抱える女性へのきめ細やかな対応 2百万円 * こども家庭課

○困難な問題を抱える女性への支援に関する法律の施行(令和6年4月)を踏まえ、DVや性被害等の困難な問題に直面する女性等への支援を実施 【困難な問題を抱える女性支援事業費】
〔主な内容〕 困難な問題を抱える女性の支援体制構築、要保護児童等への心と体の健康教育

2 誰もが健康で自分らしく暮らすことのできる社会づくりの推進

[1](拡)長崎健康革命プロジェクトの推進 45百万円 * 国保・健康増進課

○「長崎健康革命」をキャッチフレーズに、「運動」「食事」「禁煙」「健診」の4つの柱に沿って県民が主体的に健康づくりに取り組むことのできる環境を整備 【長崎健康革命プロジェクト事業費】
〔主な内容〕 ながさき健康づくりアプリ「歩こーで!」の普及・活用、「ながさき健味んメニュー」の活用による食環境づくり

4. 全世代が豊かで安全・安心に暮らせる持続可能な社会の実現

2 誰もが健康で自分らしく暮らすことのできる社会づくりの推進

[2](拡)高齢者の社会参加を促進 13百万円

* 長寿社会課

○高齢者の社会参加促進に向け、共催によるセミナー開催や各種情報の共有等により市町支援を強化するとともに、地域貢献活動の実践講座を開催

【いきいきシニア活躍促進事業費(社会参加支援)】

[主な内容] 社会参加の意識醸成や地域貢献活動の担い手育成のためのセミナー・講座

[3](拡)日本語教育の環境整備充実 24百万円【再掲】

* 国際課

○外国人住民が安心・安全に暮らし、地域社会の一員として地域づくりに参画できる多文化共生社会の実現を目指し、地域における日本語教育の環境整備を実施

【多文化共生推進事業費】

[新たな取組] 地域日本語教室の体制強化やコーディネーターの発掘・育成
基礎日本語教室の実施、やさしい日本語等の普及・啓発

[4](拡)共家事や共育ての促進 10百万円【再掲】

* 男女参画・女性活躍推進室

○女性活躍推進のため、市町や民間団体等と連携し、子育て世帯や子育てに係るすべての方に、共家事・共育ての周知啓発を実施

【共家事・共育て促進事業費】

[拡充内容] 「共家事・共育てウィーク(仮称)」の設定による集中的な啓発、父親向け冊子・動画を活用した意識啓発

[5]動物殺処分ゼロプロジェクト 3億94百万円

* 生活衛生課

○人と動物が共生できる住みよい社会づくりの実現を目指し、動物殺処分ゼロ及び動物愛護推進に向けた施策を実施

【動物殺処分ゼロプロジェクト費】

[主な内容] 動物愛護管理センター(仮称)の整備 建設期間:令和7年度~令和9年度
動物病院やアニマルポート及び移動式手術車による不妊化手術、地域猫活動アドバイザー派遣及びセミナー

4. 全世代が豊かで安全・安心に暮らせる持続可能な社会の実現

3 県民の安全・安心を守る社会基盤の整備と脱炭素社会の実現

[1](新)能登半島地震を踏まえた防災対策強化 2億2百万円 *

防災企画課

○能登半島地震の課題を踏まえ、地震アセスメント調査の実施や、防災対策の充実・強化を推進

[主な取組] 地震アセスメント調査(海域活断層の詳細調査及び本土地区調査)、防災タイムライン(防災行動計画)策定

【能登半島地震を踏まえた防災対策充実強化事業費】

[2月補正]地域の防災・減災対策の充実・強化 1億17百万円 (防災企画課・福祉保健課)

○避難所の生活環境改善など、地域の防災・減災対策の充実・強化に必要な調査・整備等を実施

[主な内容] トイレカー(2台)、テント式パーティション(400個)、簡易ベッド(2,000台)の整備

ヘリコプターの離発着適地調査(県内の離発着場所で使用可能な機種を選定に必要な調査)

[2]消防団員の確保・活動促進 11百万円 *

消防保安室

○消防団活動の充実強化に向け、第30回全国女性消防団員活性化長崎大会を契機に、若年層や女性の消防団加入を促進

【消防団活動充実強化事業費】

[主な内容] 第30回全国女性消防団員活性化長崎大会の開催、ポータルサイト「ながさきの消防団」の構築

4. 全世代が豊かで安全・安心に暮らせる持続可能な社会の実現

3 県民の安全・安心を守る社会基盤の整備と脱炭素社会の実現

[3] 緊急自然災害防止対策事業、緊急浚渫推進事業の推進 184億76百万円

○近年の自然災害の頻発化・激甚化を踏まえ、「緊急自然災害防止対策事業」及び「緊急浚渫推進事業」を最大限活用し、災害の発生予防と拡大を防止する防災・減災に資する県単独事業を積極的に推進

都市政策課・道路維持課・港湾課・河川課・砂防課・漁港漁場課・農政課・農村整備課・森林整備室

【予算額の推移】

(単位:百万円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
緊急自然災害防止対策事業	3,343	4,603	6,806	7,442	9,098	12,718	16,254
緊急浚渫推進事業	0	539	1,404	1,955	2,121	2,288	2,222
合計	3,343	5,142	8,210	9,397	11,219	15,006	18,476



[4] 脱炭素社会の実現に向けた取組 2億54百万円

*

地域環境課

○2050年の脱炭素社会を実現するため、県民、事業者、行政などそれぞれの主体による、省エネ・再エネ等の取組を推進

【脱炭素社会実現推進事業費】

〔主な内容〕 県有施設への県民向けEV充電設備設置、市町が行う住宅等への太陽光発電設備設置補助に対する支援
県民や事業者による太陽光発電設備及び非化石証書の共同購入推進

5. 現下の社会経済情勢を踏まえた諸課題への対応

1 地域コミュニティを支える中小事業者等に対する支援

(主な新規・拡充内容)

- 商工団体における支援体制の充実支援
- 離島や半島等の魅力ある製品の販路拡大支援
- 食料品製造業の生産性向上や海外展開支援
- 商店街の活性化を支援

2 離島・半島地域の振興、地域公共交通の維持・確保

(主な新規・拡充内容)

- 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業
- 地域公共交通ネットワークの確保
- ジェットフォイルの更新を支援

3 IRの取組等を活かした県北地域の振興

(主な新規・拡充内容)

- ツール・ド・九州2025の開催【再掲】
- 西海橋公園の官民連携によるリニューアルを検討
- 食の賑わいの場の実証【再掲】
- ドローンイベントの開催支援【再掲】

(新):新規
(拡):拡充

*:県独自施策

5. 現下の社会経済情勢を踏まえた諸課題への対応

1 地域コミュニティを支える中小事業者等に対する支援

[1](新)商工団体における支援体制充実への新たな支援 24百万円

*

経営支援課

○商工団体の伴走支援など経営指導体制の強化を図ることにより、県内中小・小規模事業者の業務効率化や売上拡大等を支援

【商工サポート強化プロジェクト事業費】

〔主な取組〕 商工団体のデジタル化等支援の体制強化、経営指導員等の資格取得や指導力向上を支援

[2](新)食料品製造業の生産性向上や海外展開支援 47百万円

*

企業振興課

○物価高を乗り越え、利益を確保し賃上げにつなげていくため、生産性向上と売上・収益確保の両輪により県内中小食料品製造事業者を支援

【食品製造業パワーアップ事業費】

〔主な内容〕 生産性向上のための専門家派遣、現地ニーズに対応した海外展開支援

[3](新)離島や半島等の魅力ある製品の販路拡大支援 1億14百万円

*

地域づくり推進課

○離島及び本土の条件不利地域等で生産・加工された製品について、販路拡大を支援するとともに、生産者・事業者の商品開発、生産拡大等を伴走型で支援

【ながさき食の産品サポート事業費】

〔主な内容〕 産地づくりや販路拡大、大型展示商談会等への出展を支援

[4](拡)商店街の活性化を支援 16百万円

*

経営支援課

○地域課題の解決等につながる商店街の取組に対する支援を行うことで、地域コミュニティの核となる商店街の再生を推進

【商店街再生プロジェクト支援事業費】

〔主な内容〕 商店街再生に向けた取組を支援 補助率:県2/5、市町2/5 補助上限:5,000千円

※「こども場所」づくりに資する取組は県1/2、市町1/2

2 離島・半島地域の振興、地域公共交通の維持・確保

[1] 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業

地域づくり推進課、交通政策課、観光振興課

(単位:百万円)

項目	制度概要	事業費	うち県実負担
航路運賃の低廉化	国境離島地域に継続的な居住が可能となる環境を整備するため、住民等の航路運賃をJR運賃並みまで低廉化 ◇ 負担割合:国5.5/10 県2.25/10 市町2.25/10	1,116	162
航空路運賃の低廉化	国境離島地域に継続的な居住が可能となる環境を整備するため、住民等の航空路運賃を新幹線運賃並みまで低廉化 ◇ 負担割合:国5.5/10 県2.25/10 市町2.25/10	582	84
滞在型観光の促進	国境離島地域を訪れる旅行者にもう一泊してもらうための仕掛けづくりや、体験プランを利用する旅行者を対象に島民並割引運賃で購入できる旅行商品の造成・販売を支援 ◇ 負担割合:国5.5/10 県2.25/10(4.5/10) 市2.25/10 ※()は県単独実施事業分	366	38
輸送コスト支援	国境離島地域の条件不利性を緩和するとともに、基幹産業である農水産業の振興を図るため、農水産品全般(加工品以外)の出荷や原材料等の輸送にかかる費用を低廉化 ◇ 負担割合:国6/10 県1/10 市町1/10 事業者2/10	170	85
雇用機会拡充等	国境離島地域で民間事業者等が雇用増を伴う創業または事業拡大を行う場合の設備費や改修費、人件費などを支援するほか、市町等が行う雇用充足等に係る取組を支援 ◇ 負担割合:国1/2 県1/8 市町1/8 事業者1/4 等	947	96
	合計	3,181	465

5. 現下の社会経済情勢を踏まえた諸課題への対応

2 離島・半島地域の振興、地域公共交通の維持・確保

[2]しまのビジネスチャレンジ 17百万円 * 地域づくり推進課

○しまの魅力や国の手厚い支援制度の認知度向上を図るため、しまのビジネスコンテストを開催

〔主な取組〕 離島ビジネスコンテストの開催、島外事業者へのアプローチ

【しまのビジネスチャレンジ促進事業費】

[3]ジェットフォイルの更新を支援 1億47百万円 * 交通政策課

○地域住民の安全安心や地域活性化に寄与する離島の海上高速交通の維持・確保のため、老朽化した高速船ジェットフォイルの更新を引き続き支援

【ジェットフォイル更新支援事業費】

〔主な内容〕 補助対象船舶：ヴィーナス2（博多-壱岐-対馬）

※建造費用に対する負担割合：国1/4、県1/8、市1/8、事業者1/2

[4]地域公共交通ネットワークの確保 25百万円 * 交通政策課

○持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に向け、交通事業者等の人材確保の取組や市町におけるコミュニティ交通への転換を支援

【地域公共交通ネットワーク再構築等推進事業費】

〔主な内容〕 運輸業界合同企業説明会の開催

コミュニティ交通転換に係る初期費用に対する支援 補助率：1/2 補助上限：5,000千円

5. 現下の社会経済情勢を踏まえた諸課題への対応

3 IRの取組等を活かした県北地域の振興

[1](新) ツール・ド・九州2025の開催 77百万円【再掲】

*

スポーツ振興課

○佐世保市で開催する国際サイクルロードレース「ツール・ド・九州2025」の成功に向けて、大会の認知度向上や賑わい創出等のための取組を実施 [開催日] 令和7年10月10日 [ツール・ド・九州開催事業費]

[2](新) 食の賑わいの場の実証 20百万円【再掲】

*

農産加工流通課

○県北地域における食の賑わい創出に向けた実証・試行を実施 [長崎・食の賑わい創出プロジェクト費の一部]

[3](新) 西海橋公園の官民連携によるリニューアルを検討 41百万円

*

都市政策課

○西海橋公園への集客力向上を図り、広域周遊や交流人口拡大につなげるため、リニューアルに向けた民間投資等の活用を検討するとともに、県北地域におけるガーデンツーリズムを推進 [都市公園“魅力UP”プロジェクト費]
[主な内容] 官民連携手法の導入可能性調査
2027年国際園芸博覧会への屋外出展準備

[4](新) ドローンイベントの開催支援 4百万円【再掲】

*

デジタル戦略課

○県北地域におけるドローンイベントの開催支援により、新たな観光コンテンツを創出するとともに、新技術実装連携”絆”特区を契機としたドローン活用への機運醸成を促進 [空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト費の一部]

上記のほか、洋上風力発電事業などの海洋エネルギー関連産業をはじめとした産業基盤の充実・強化など、当初予算計上事業の執行において、県北地域を含めて実施内容等を選定のうえ関連施策を推進

新しい地方経済・生活環境創生交付金（ソフト事業）活用プロジェクト 3,330百万円（交付金 1,701百万円）

プロジェクト名

R6事業費(交付金)

R7事業費(交付金)

活力ある「ながさき型スマート産地」確立支援

75(38)百万円

44(22)百万円

食品関連事業者が活躍する長崎県産品振興

165(82)百万円

136(68)百万円

県内中小企業DX推進

28(14)百万円

22(11)百万円

地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流

461(230)百万円

431(216)百万円

まちの変化を力にした地域内外の交流拡大・地域の賑わい創出

560(280)百万円

600(300)百万円

「若者に選ばれる」畜産産地の実現で地域を活性化

110(55)百万円

106(53)百万円

半導体及び航空機関連産業を中心としたグリーン成長産業振興

424(212)百万円

426(213)百万円

海業による漁村地域活性化

25(12)百万円

23(12)百万円

長崎のさかな魅力発信

37(19)百万円

36(18)百万円

高校・地域連携イキイキ活性化(長崎学びイノベーション)

8(4)百万円

8(4)百万円

上場企業輩出ステップアップ

104(52)百万円

96(48)百万円

地方創生移住・創業支援

245(152)百万円

241(149)百万円

プロフェッショナル人材戦略拠点

33(17)百万円

48(32)百万円

(新)「デジタルノマド」に選ばれる長崎県版ワーケーション推進

40(20)百万円

(新)「聖地の創出」をキーワードとした魅力発信・交流人口拡大

167(84)百万円

(新)長崎県型セキュリティビジネス・エコシステム形成促進

117(58)百万円

(新)水素を中心とした次世代成長産業のサプライチェーン構築

110(55)百万円

(新)外国人材受入・定着推進

52(25)百万円

(新)「食」を突破口とした長崎・食の賑わい創出

517(258)百万円

(新)ながさき農業気候変動対策

30(15)百万円

(新)長崎県産業人材活躍

80(40)百万円

合計

3,041(1,547)百万円

3,330(1,701)百万円

〈R6終了プロジェクト〉

- ・ながさきとの関わり創出 ・しまの産品振興による地域活性化 ・地域課題を地域力、外部人材、デジタル技術で解決
- ・海洋エネルギー関連産業の受注拡大と産業間連携による地域活性化 ・長崎の地域・産業で輝く若者の定着支援トータルサポート
- ・県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)関連・先端技術等を活用した長崎の特性に応じた養殖スタイル推進 ・女性・高齢者等産業人材確保

令和6年度2月補正予算（経済対策） **68億 68百万円**

○県独自の緊急対策 24億 6百万円
（※国の重点支援地方交付金を活用）

○国補正予算への対応 44億 62百万円

令和6年度2月補正予算(経済対策)の概要

国の重点支援地方交付金を活用した追加物価高騰対策

(単位:百万円)

事業名	予算額	事業内容	担当課
生活者支援			
学校給食費等への支援	32	物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図るため、給食費及び特別支援学校の舎食費への支援を実施	学事振興課 こども未来課 体育保健課
寄宿舍運営費への支援	57	物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図るため、県立高校及び私立学校の寄宿舍運営費に対する支援を実施	学事振興課 教育環境整備課
(新)プレミアム商品券の発行	1,000	物価高騰の影響を受けている県民生活の下支えやキャッシュレス化の推進による県内事業者のデジタル力向上等を図るため、市町と連携し、プレミアム商品券等発行事業を実施	経営支援課
事業者支援			
漁協等における省エネ設備導入を支援	50	節電効果によるコスト低減等を図るため、漁業団体における省エネ設備の導入を支援	水産経営課
(新)養殖業者への資材高騰対策支援	203	赤潮被害の軽減にも資する足し網等の養殖資材の導入等を支援	水産加工流通課
燃油・肥料コスト低減設備等の導入を支援	200	農業者の燃油や肥料の使用量低減に資する資機材導入を支援	農産園芸課
長崎和牛の販売促進キャンペーン	59	物価高騰に伴い消費が停滞している長崎和牛の販売促進キャンペーンを実施	農産加工流通課
製造業者の省力化・DX等に資する生産設備導入を支援	450	物価高騰の影響を受けている県内製造業者が行う生産性向上に資する設備導入を支援	企業振興課
中小事業者のデジタル力向上を支援	262	物価高騰の影響を受けている県内中小事業者の生産性向上や業務効率化を図るため、企業内でデジタルを活用できる人材の育成等を支援	新産業推進課
中小事業者の事業承継を支援	16	物価高騰の影響を受けている県内中小事業者に対して、事業承継に向けた具体的取組や、承継後の事業展開にかかる取組を支援	経営支援課
中小事業者の事業変革・価格転嫁をサポート	28	物価高騰の影響を受けている県内中小事業者に対して、各種支援制度の周知や適切な活用方法の提案、価格転嫁に向けたサポート等を実施	経営支援課
地域公共交通のデジタル化を支援	50	人手不足等厳しい経営環境にある公共交通事業者におけるDXによる経営効率化や、訪日外国人の受入環境整備に資する取組を支援	交通政策課

令和6年度2月補正予算(経済対策)の概要

国補正予算への対応

			(単位:百万円)
事業名	予算額	事業内容	担当課
原子力災害対策整備事業費	35	放射線防護施設の維持補修に要する経費を支援	防災企画課
(新)地域防災緊急整備事業費	117	避難所の生活環境の改善など、地域の防災・減災対策の充実・強化に必要な車両や資機材を緊急的に整備	防災企画課 福祉保健課
新幹線・鉄道整備促進事業費	84	上下分離方式に移行した長崎本線(江北～諫早)の鉄道施設維持管理経費を負担	新幹線対策課
海岸環境保全対策推進事業費	541	海洋ごみの回収・処理や発生抑制対策を推進するため、市町が実施する海洋ごみ対策への支援等を実施	資源循環推進課
特別養護老人ホーム等整備費	14	高齢者施設が、災害時に施設機能を維持するために、事業者が実施する非常用自家発電設備の整備を支援	長寿社会課
介護福祉士修学資金等貸付事業費	22	介護福祉士を目指す学生の介護現場への就労や、介護職員の介護福祉士資格取得による職場定着等を促進するため、学費や実務者研修受講料等の貸付を実施	長寿社会課
介護現場デジタル改革推進事業費	238	限られた人員の中でも質も高い介護を提供し、生産性の向上を図るため、介護現場のデジタル化を支援	長寿社会課
(新)介護人材確保・職場環境改善等事業費	1,035	介護人材確保のため、事業所が実施する業務効率化や職場環境の改善にかかる取組を支援	長寿社会課
(新)障害福祉人材確保・職場環境改善等事業費	431	障害福祉人材確保のため、事業所が実施する業務効率化や職場環境の改善にかかる取組を支援	障害福祉課
施設整備助成費			
社会福祉法人等施設整備助成事業費	38	社会福祉法人等が行う施設整備に対する助成	障害福祉課
(新)障害福祉分野の介護テクノロジー導入支援事業費	18	障害者施設における介護負担軽減、労働環境の改善等を図るため、介護ロボットやICT等の導入を支援	障害福祉課
(新)就労継続支援A型事業所の経営改善モデル事業費	10	生産活動の黒字化を目指す就労継続支援A型事業所に対し、経営分析や生産設備の導入等にかかる経費を支援	障害福祉課
(新)海業振興支援事業費	35	漁業者等が海業に一步を踏み出すための調査や実証、効果分析等を支援	漁政課
水産環境保全対策推進事業費	18	漁業者等が行う藻場や干潟の保全活動など、水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域の活動を支援	漁港漁場課
(新)HACCP等対応施設整備緊急対策事業費	435	輸出先国の輸入条件やニーズに対応した輸出体制を確立し、加工食品等の輸出拡大を図るため、食品製造事業者の施設の新設、機器等の整備を支援	農産加工流通課
産地総合整備対策事業費	1,173	老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地を支援	農政課
農地中間管理機構事業促進対策費	220	担い手への農地の集積・集約化を促進するため、機構集積協力金の交付に要する経費を長崎県農地中間管理事業支援基金へ積立	農業経営課 51

令和7年度当初予算の主な取組（分野別）

- 1 こども分野
- 2 教育分野
- 3 商工分野
- 4 観光・物産分野
- 5 農林水産分野
- 6 医療・福祉分野
- 7 防災・暮らし分野
- 8 イノベーション・DX
- 9 人材確保
- 10 周年事業・交流拡大

1. こども分野

①【ビジョン】(新)こども場所の充実や支援体制強化 62百万円 P15[1]

○官民連携の仕組みづくりをさらに推進するとともに、新たに基金を創設し、こども場所への支援を充実

②(拡)共家事や子育ての促進 10百万円 P16[4]

○市町や民間団体等と連携し、子育て世帯や家事・子育てに係る全ての方に共家事・子育てを周知啓発

③(新)こども時間確保のための実態調査を実施 1百万円 P16[5]

○ひとり親家庭に対する施策検討のための生活時間等実態把握調査を実施

④(新)産後ケアの充実・強化 29百万円 P17[2]

○産後ケアアプリの導入や県内のどこでも希望する施設を利用できる仕組みを構築

⑤(新)保育の魅力アップとDX・ICT化の推進 11百万円 P17[3]

○若年層に向けた幼児教育・保育の現場の魅力発信や、保育DX・ICT化により保育現場の負担を軽減

2. 教育分野

①長崎県遠隔教育センターの開設 19百万円 P17[1]

○令和7年4月に開設。ICTの活用により地理的条件に関わらず、多様で豊かな学びを提供

②(拡)児童生徒の多様な学びの場や居場所づくりの充実 55百万円 P16[2]

○不登校児童生徒の増加を踏まえ、小・中学校の校内教育支援センター等への指導員の配置を拡充

③(拡)児童生徒の心のケアやサポートの充実 2億49百万円 P16[3]

○不登校児童生徒への支援に特化したスクールカウンセラーの配置を支援

④(新)メタバース等を活用した外国語教育の充実 36百万円 P18[2]

○異なる言語や文化、価値への理解、英語コミュニケーション能力の向上を図ることで、グローバル人材を育成

⑤(新)「健やかな身体」づくりの推進 6百万円 P18[4]

○こどもの発達段階に応じて、多様な人材を活用した取組を一体的に展開

⑥(拡)学校の働き方改革・教員の魅力アップ 87百万円 P18[5]

○業務支援員配置やデジタル採点システムの活用拡大など、教員の業務負担軽減等により教育環境を改善

3. 商工分野

①(新)半導体サプライチェーン構築支援を強化 1億10百万円 P28[1]

○半導体関連産業における県内サプライチェーンの構築・強化や、企業人材の育成・確保を集中的に支援

②(拡)新エネルギー関連産業の支援充実 89百万円 P28[3]

○海洋エネルギーや水素関連産業における県内企業の新規参入や受注獲得を後押しし、サプライチェーン構築を推進

③(拡)セキュリティ・デジタル分野の事業化支援 60百万円 P33[2]

○大手セキュリティ企業と県内企業とのマッチングを行い、共創によるセキュリティ・デジタル分野での新事業展開を支援

④(新)食料品製造業の生産性向上や海外展開支援 47百万円 P44[2]

○生産性向上と売上・収益確保の両輪により、県内中小食料品製造事業者を支援

⑤(拡)スタートアップの創出支援 18百万円 P29[4-1]

○スタートアップと投資家等とのマッチングによる資金調達の支援や起業の機運醸成を目指すイベントを開催

⑥(新)スタートアップの取引拡大支援 19百万円 P29[4-2]

○ブッシュ型での首都圏等スタートアップの呼び込みや、県内スタートアップと首都圏大企業等との取引拡大を支援

⑦(新)商工団体における支援体制充実への新たな支援 24百万円 P44[1]

○商工団体の伴走支援など経営指導体制強化により、中小事業者等の業務効率化や売上拡大等を支援

⑧(拡)商店街の活性化を支援 16百万円 P44[4]

○地域課題の解決等につながる商店街の取組を支援し、地域コミュニティの核となる商店街の再生を推進

4. 観光・物産分野

①(新)インバウンド誘客に向けた新たなプロモーション 85百万円 P22[1]

○海外OTAサイトを活用して、本県の観光や食の魅力発信など、インバウンド誘客の拡大に向けたプロモーションを実施

②(新)国際航空路線の利用促進 28百万円 P22[2]

○長崎空港開港50周年を契機に、官民連携による新規路線開拓や既存路線利用拡大の取組を実施

③(拡)観光人材の確保・育成 11百万円 P34[3]

○長崎コンシェルジュの認定や商業高校等の生徒を対象にした観光関連事業者による特別授業の実施

④【ビジョン】(新)市町と連携したアニメツーリズムの推進 57百万円 P20[2]

○マニア向けのコンテンツ作りや情報発信に加え、アニメを活用した聖地巡礼ツアー等の取組を市町とも連携して展開

⑤(新)インフラツーリズムの推進 6百万円 P21[6]

○長崎県のインフラ施設を観光資源として発掘・整備し、地域の独自性を活かした観光コンテンツとして創出

⑥(新)万博を契機とした関西プロモーション 68百万円 P25[3]

○大阪・関西万博における九州7県合同催事に加え、関西エリアでのプロモーションや誘客・周遊対策等を実施

⑦【ビジョン】(新)食の賑わいの場の実証や食文化の魅力発信 58百万円 P23[1]

○県民や観光客など誰もが本県の食を買って味わえる「食の賑わいの場」の創出に向けた試行・実証を推進

⑧(新)県産品のECサイト「ながおし」開設 50百万円 P24[5]

○県産品の認知度拡大と購入促進のため、デジタルマーケティングを活用した情報発信や新たなプラットフォームを構築

⑨(新)離島や半島等の魅力ある産品の販路拡大支援 1億14百万円 P44[3]

○離島及び本土の条件不利地域等で生産・加工された産品の販路拡大、生産者の商品開発等の伴走支援

5. 農林水産分野

①(新)気候変動に強い農業産地づくりを推進 65百万円 P31[1]

○気候変動に強い品種や技術等の調査・開発・実証・普及を一貫して行い、気候変動に強い産地づくりを推進

②【ビジョン】(拡)空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト 83百万円の一部 P30[5]

○果樹におけるドローン活用技術の改良・実証等を推進

③(拡)持続可能な集落・産地づくりサポート 19百万円 P32[3]

○人口減少や高齢化など、集落・産地における課題解決に向け、作業のアウトソーシング化を支援

④(拡)高能力雌牛の導入促進 25百万円 P32[4]

○産肉能力向上に加え、新たな指標として、おいしさ能力に着目した県内繁殖雌牛の改良を推進

⑤(新)養殖産地の成長支援 33百万円 P33[7]

○中核的な養殖業者の先端技術導入や販売力強化を支援し、産地の発展に向けた漁場の有効利用を推進

⑥養殖業における新技術の開発・導入 61百万円 P32[6]

○赤潮対策などの養殖業における課題解決に向けて、民間のアイデアを活用しながら技術開発・実証を推進

⑦(拡)長崎和牛の海外・県外での販路拡大 22百万円 P24[3]

○生産者団体や流通関係者等と連携した国内外でのフェアやPRによる海外・県外での指定店拡大を促進

⑧(拡)水産物の輸出拡大 69百万円 P24[4]

○輸出に必要なパートナーの発掘や効果的なPR、新たなルートの開拓等を行い、県産水産物の輸出拡大を促進

6. 医療・福祉分野

①(新)ドクターヘリの運航拡大 1億21百万円 P37[1]

○長崎県病院企業団が運航する離島等医療連携ヘリを、非運航日に2機目のドクターヘリとして活用

②(新)離島診療所におけるオンライン診療体制の構築 6百万円 P37[2]

○各離島が抱える課題等の解決策を探るための協議会を設置し、オンライン診療の体制構築を支援

③(拡)看護職員確保対策の強化 1億21百万円 P38[4]

○県内看護職員の確保と看護師等養成所の安定的運営を図るため、看護職員養成に係る経費を支援

④(拡)薬剤師確保対策の強化 4百万円、(新)歯科衛生士確保対策の強化 1百万円 P38[5・6]

○離島地域等へ就労する方を対象とした奨学金返済支援制度を創設

⑤(新)発達障害児の診療体制強化 4百万円 P39[8]

○地域の小児科医等に対し必要な研修等を実施し認定することで、発達障害児の早期診療、早期療育を実現

⑥(新)透析患者への新たな負担軽減支援 4百万円 P39[9]

○通院費用の負担が特に大きい低所得の透析患者を対象とした交通費助成制度を創設

⑦(新)認知症施策推進計画の策定に向けた取組 6百万円 P38[7]

○法の施行(R6.1)を踏まえた「新しい認知症観」の普及啓発や、計画の策定に向けた調査等実施

⑧(拡)困難な問題を抱える女性へのきめ細やかな対応 2百万円 P39[10]

○法の施行(R6.4)を踏まえ、DVや性被害等の困難な問題に直面する女性等への支援を実施

⑨(拡)長崎健康革命プロジェクトの推進 45百万円 P39[1]

○「運動」「食事」「禁煙」「健診」の4つの柱に沿って県民が主体的に健康づくりに取り組める環境を整備

⑩(拡)高齢者の社会参加を促進 13百万円 P40[2]

○高齢者の社会参加促進に向けたセミナー等による市町支援強化や、地域貢献活動の実践講座の開催等

7. 防災・くらし分野

①(新)能登半島地震を踏まえた防災対策強化 2億2百万円 P41[1]

○能登半島地震の課題を踏まえ、地震アセスメント調査の実施や、防災対策の充実・強化を推進

②【2月補正】地域の防災・減災対策の充実・強化 1億17百万円 P41

○避難所の生活環境改善など、地域の防災・減災対策の充実・強化に必要な調査・整備等を実施

③緊急自然災害防止対策事業、緊急浚渫推進事業の推進 184億76百万円 P42[3]

○災害の発生予防と拡大を防止する防災・減災に資する県単独事業を積極的に推進

④動物殺処分ゼロプロジェクト 3億94百万円 P40[5]

○動物愛護管理センター(仮称)の整備、不妊化手術、地域猫活動アドバイザー派遣及びセミナー等

⑤脱炭素社会の実現に向けた取組 2億54百万円 P42[4]

○2050年の脱炭素社会を実現するため、県民や事業者、行政などによる、省エネ・再エネ等の取組を推進

⑥特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業 31億81百万円 P45[1]

⑦ジェットフォイルの更新を支援 1億47百万円 P46[3]

○離島の海上高速交通の維持・確保のため、老朽化した高速船ジェットフォイルの更新を引き続き支援

⑧地域公共交通ネットワークの確保 25百万円 P46[4]

○交通事業者等の人材確保の取組や市町におけるコミュニティ交通への転換を支援

8. イノベーション・DX

①【ビジョン】(拡)空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト 83百万円 P30[5]

○“絆”特区の指定を踏まえ、ドローン活用による地域課題への対応、イノベーション創出に向けた社会実装等支援

②(拡)自動運転の実証運行 1億円 P31[6]

○県内における自動運転バスの社会実装に向け、「長崎空港～新大村駅」間において実証実験等を実施

③(拡)県・市町連携による外部デジタル人材活用 23百万円 P33[1]

○県内自治体のデジタル・DX施策の推進に向け、外部デジタル人材活用にかかる県・市町共同利用体制を構築

④(拡)セキュリティ・デジタル分野の事業化支援 60百万円 P33[2]

○大手セキュリティ企業と県内企業とのマッチングを行い、共創によるセキュリティ・デジタル分野での新事業展開を支援

⑤(新)商工団体における支援体制充実への新たな支援 24百万円 P44[1]

○商工団体の伴走支援など経営指導体制強化により、中小事業者等の業務効率化や売上拡大等を支援

⑥(新)離島診療所におけるオンライン診療体制の構築 6百万円 P37[2]

○各離島が抱える課題等の解決策を探るための協議会を設置し、オンライン診療の体制構築を支援

⑦【2月補正】介護現場のデジタル化を支援 2億38百万円 P37

○介護の生産性向上を図るため、介護現場のデジタル化に要する経費を支援

9. 人材確保

◇観光・IT人材、外国人材活用は「各分野における産業人材等の育成・確保（P33～35）」を参照
その他、人材確保に資する主な事業は以下のとおり

①(新)保育の魅力アップとDX・ICT化の推進 11百万円 P17[3]

○若年層に向けた幼児教育・保育の現場の魅力発信や、保育DX・ICT化により保育現場の負担を軽減

②(新)半導体サプライチェーン構築支援を強化 1億10百万円 P28[1]

○半導体関連産業における県内サプライチェーンの構築・強化や、企業人材の育成・確保を集中的に支援

③(拡)看護職員確保対策の強化 1億21百万円 P38[4]

○県内看護職員の確保と看護師等養成所の安定的運営を図るため、看護職員養成に係る経費を支援

④(拡)薬剤師確保対策の強化 4百万円、(新)歯科衛生士確保対策の強化 1百万円 P38[5・6]

○離島地域等を対象とした奨学金返済支援制度を創設

⑤地域公共交通ネットワークの確保 25百万円 P46[4]

○交通事業者等の人材確保の取組や市町におけるコミュニティ交通への転換を支援

⑥【ビジョン】(拡)空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト 83百万円の一部 P30[5]

○“絆”特区の指定を踏まえ、ドローン活用による地域課題への対応のほか、ドローンオペレーターの育成支援を実施

⑦(拡)学校の働き方改革・教員の魅力アップ 87百万円 P18[5]

○業務支援員配置やデジタル採点システムの活用拡大など、教員の業務負担軽減等により教育環境を改善

10. 周年事業・交流拡大

①(拡)ながさきピース文化祭2025の開催 7億65百万円 P25[1]

○国民文化祭及び全国障害者芸術・文化祭を開催 [開催期間] 令和7年9月14日~11月30日

②(新) ツール・ド・九州2025の開催 77百万円 P25[2]

○国際サイクルロードレース「ツール・ド・九州2025」を佐世保市で開催 [開催日] 令和7年10月10日

③(拡)平和発信の取組強化(被爆80年事業) 38百万円 P22[4]

○被爆80年の節目の年に、世界に向けた平和発信の促進や、次代を担う平和人材の育成等を実施

④(新)日本遺産「国境の島」認定10周年事業 9百万円 P21[5]

○認定10周年を契機に、4市町での講演会や周遊イベント等を実施し、更なる認知度向上や誘客を促進

⑤(新)万博を契機とした関西プロモーション 68百万円 P25[3]

○大阪・関西万博における九州7県合同催事に加え、関西エリアでのプロモーションや誘客・周遊対策等を実施

⑥(新)西九州新幹線の県外向けの情報発信等の充実 31百万円 P26[4]

○関西直通運行の実現に向けて、新幹線効果の拡大を図るため、県外向けの情報発信等の取組を実施

⑦(新)西海橋公園の官民連携によるリニューアルを検討 41百万円 P47[3]

○西海橋公園のリニューアルに向けた民間投資等の活用検討や、県北地域におけるガーデンツーリズム推進

⑧(新)デジタルノマドの誘致推進 28百万円 P21[4]

○デジタルノマドに関する調査結果に基づき、本県のプロモーションと受入基盤作りによるデジタルノマドの誘致を推進

⑨(新)民間と連携したスポーツ振興の推進 30百万円 P26[5]

○V・ファレン長崎と長崎ヴェルカの地域貢献活動支援等により、賑わいの創出や県民のビックアップ醸成を促進

